

2022年11月30日

各 位

全国信用協同組合連合会

半期経営指標および通期見通しの開示について

全国信用協同組合連合会の2022年9月期半期経営指標および2023年3月期の通期見通しを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2022年9月期の業績

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益	自己資本比率
2022年9月期	18,134	7,623	5,427	17.65%
2021年9月期	16,054	7,247	5,220	16.79%
増減	+2,080	+376	+207	+0.86P
増減率	+12.95%	+5.18%	+3.96%	—

- その他の経営指標等については、「全国信用協同組合連合会 半期経営指標 2022年9月期」をご覧ください。

2. 2023年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
2023年3月期	31,633	9,501	6,652
2022年3月期	34,269	14,505	15,586

- 2022年3月期は、会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更により、経常利益・当期純利益が大幅な増益となっております。

以 上

<お問合せ先>

全国信用協同組合連合会 総合企画部

TEL : 03-3562-5115

全国信用協同組合連合会

半期経営指標

2022年9月期



全国信用協同組合連合会

○貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期末 (2021年9月30日)	2022年中間期末 (2022年9月30日)
(資産の部)		
現金	13	1,763
預 け 金	4,073,852	3,610,913
コ ー ル ロ ー ン	10,000	80,000
買 入 金 銭 債 権	451,293	518,414
金 銭 の 信 託	52,338	52,134
有 価 証 券	3,254,146	3,180,521
国 債	523,245	429,025
地 方 債	586,057	649,101
社 債	1,235,111	1,176,925
株 式	3,924	3,879
外 国 証 券	571,271	625,410
そ の 他 の 証 券	334,536	296,180
貸 出 金	4,412,582	4,267,511
証 書 貸 付	1,854,936	1,920,395
当 座 貸 越	2,549,556	2,339,939
代 理 貸 付 金	8,089	7,175
外 国 為 替	670	652
外 国 他 店 預 け	670	652
そ の 他 資 産	85,012	74,960
長 期 出 資 金	100	100
前 払 費 用	610	37
未 収 収 益	3,585	4,062
金 融 派 生 商 品	85	91
そ の 他 の 資 産	80,631	70,669
有 形 固 定 資 産	13,007	12,654
建 物	6,256	6,054
土 地	5,940	5,940
リ ー ス 資 産	16	14
建 設 仮 勘 定	121	54
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	673	591
無 形 固 定 資 産	856	587
ソ フ ト ウ ェ ア	820	543
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1	13
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	34	31
前 払 年 金 費 用	1,362	1,455
債 務 保 証 見 返	60	—
貸 倒 引 当 金	△ 1,327	△ 1,336
(うち個別貸倒引当金)	(△ 734)	(△ 766)
投 資 損 失 引 当 金	△ 38,421	△ 2,821
資 産 の 部 合 計	12,315,447	11,797,412

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期末 (2021年9月30日)	2022年中間期末 (2022年9月30日)
(負債の部)		
預 金	8,631,833	8,328,702
当 座 預 金	1,209	261
普 通 預 金	605,557	517,984
定 期 預 金	7,864,963	7,650,486
保 障 基 金 定 期 預 金	100,416	100,416
そ の 他 の 預 金	59,686	59,553
借 用 金	2,553,576	2,313,430
借 入 金	2,553,576	2,313,430
コ ー ル マ ネ ー	350,000	525,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	401,028	321,873
外 国 為 替	3	4
未 払 外 国 為 替	3	4
そ の 他 負 債	31,696	10,846
未 払 費 用	6,004	6,517
未 払 法 人 税 等	1,399	1,458
前 受 収 益	525	547
職 員 預 り 金	255	—
先 物 取 引 差 金 勘 定	74	117
金 融 派 生 商 品	—	3
リ ー ス 債 務	18	15
未 払 金	21,613	133
そ の 他 の 負 債	1,805	2,054
賞 与 引 当 金	319	339
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	169	199
繰 延 税 金 負 債	21,936	4,418
債 務 保 証	60	—
負 債 の 部 合 計	11,990,624	11,504,814
(純資産の部)		
出 資 金	111,875	111,875
普 通 出 資 金	88,855	88,855
優 先 出 資 金	23,020	23,020
資 本 剰 余 金	23,020	23,020
資 本 準 備 金	23,020	23,020
利 益 剰 余 金	131,302	144,402
利 益 準 備 金	24,800	26,400
そ の 他 利 益 剰 余 金	106,502	118,002
特 別 積 立 金	98,450	109,450
当 期 未 処 分 剰 余 金	8,052	8,552
会 員 勘 定 合 計	266,198	279,298
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,624	13,299
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,624	13,299
純 資 産 の 部 合 計	324,823	292,598
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,315,447	11,797,412

○損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期	2022年中間期
	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	16,054	18,134
資金運用収益	14,287	16,255
貸出金利息	815	854
預け金利息	1,163	2,567
コールローン利息	0	9
有価証券利息配当金	11,386	11,722
その他の受入利息	921	1,101
役務取引等収益	946	1,391
受入為替手数料	11	6
その他の受入手数料	737	1,202
その他の役務収益	197	181
その他業務収益	224	290
外国為替売買益	3	6
国債等債券売却益	159	144
国債等債券償還益	5	—
金融派生商品収益	54	137
その他の業務収益	1	1
その他経常収益	595	197
投資損失引当金戻入益	48	—
金銭の信託運用益	386	191
その他の経常収益	160	5
経常費用	8,806	10,510
資金調達費用	4,757	6,236
預金利息	4,648	4,665
借入金利息	0	0
コールマネー利息	△ 61	△ 28
債券貸借取引支払利息	23	22
その他の支払利息	147	1,577
役務取引等費用	133	115
支払為替手数料	8	6
その他の支払手数料	88	75
その他の役務費用	36	34
その他業務費用	77	6
国債等債券売却損	69	—
その他の業務費用	8	6
経費	3,778	3,682
人件費	1,870	1,877
物件費	1,655	1,616
税金	252	189
その他経常費用	58	468
貸倒引当金繰入額	33	149
投資損失引当金繰入額	—	93
株式等償却	—	225
その他の経常費用	25	0

(単位：百万円)

科 目	2021年中間期	2022年中間期
	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常利益	7,247	7,623
特別利益	—	—
特別損失	1	85
固定資産処分損	1	85
税引前当期純利益	7,246	7,537
法人税、住民税及び事業税	2,025	2,110
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2,025	2,110
当期純利益	5,220	5,427
繰越金(当期首残高)	2,832	3,124
当期末処分剰余金	8,052	8,552

○利益率

(単位：%)

項 目	2021年中間期	2022年中間期
総資産経常利益率	0.11	0.12
総資産当期純利益率	0.08	0.08
純資産(資本)経常利益率	5.46	5.45
純資産(資本)当期純利益率	3.93	3.88

(注) 1. 総資産利益率=経常(当期純)利益※÷総資産(除く債務保証見返)平均残高×100

2. 純資産利益率=経常(当期純)利益※÷純資産勘定平均残高×100
※経常(当期純)利益×年間日数÷経過日数

○資金運用利回、資金調達原価率、総資金利鞘

(単位：%)

項 目	2021年中間期	2022年中間期
資金運用利回	0.23	0.26
資金調達原価率	0.14	0.16
総資金利鞘	0.09	0.10

○常勤役員1人あたりおよび

1店舗あたり資金量・貸出金残高

(単位：百万円)

項 目	2021年中間期	2022年中間期
1人あたり資金量	24,522	24,141
1人あたり貸出金	12,535	12,369
1店舗あたり資金量	1,078,979	1,041,087
1店舗あたり貸出金	551,572	533,438

(注) 1. 資金量=預金+譲渡性預金

2. 常勤役員数は期末人員

項目	2021年中間期末	2022年中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員勘定又は会員勘定の額	266,198	279,298
うち、出資金及び資本剰余金の額	134,895	134,895
うち、利益剰余金の額	131,302	144,402
うち、外部流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,267	570
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,267	570
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	273,466	279,869
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	617	423
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	617	423
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	981	1,049
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	35,206	34,846
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	36,805	36,319
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	236,660	243,549
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,375,445	1,342,571
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,267	36,750
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,408,713	1,379,321
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	16.79	17.65

(注) 1. 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に基づき算出しています。

2. 「うち、一般貸倒引当金コア資本算入額」には、投資損失引当金のうち、一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

3. 平成18年金融庁告示第22号第14条第9項ただし書きの規定に基づき金融庁長官の承認を受けた資本調達手段は、第14条第4項及び第5項に定める額並びに第6項第1号及び第7項第1号に掲げる額の算出の対象から除外しております。金融庁長官の承認を受けてから10年間(ただし6年後の3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減)に限る措置であり、2021年中間期末は9,916百万円、2022年中間期末は6,732百万円が該当しております。うち2022年中間期末の該当金額は、2014年3月31日から2024年3月30日の期間(ただし2020年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減)に該当するものが6,012百万円、2015年3月31日から2025年3月30日の期間(ただし2021年3月31日以降は対象金額が毎年20%ずつ減)に該当するものが720百万円となっています。

○ポートフォリオ区分別の所要自己資本額

(単位:百万円)

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	エクスポージャー	所要自己資本額	エクスポージャー	所要自己資本額
信用リスク	14,669,714	55,017	14,160,249	53,702
現金	13	—	1,763	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	7,505,516	—	7,031,865	—
我が国の地方公共団体向け	651,727	—	731,375	—
地方公共団体金融機構向け	21,339	52	7,831	24
我が国の政府関係機関向け	861,263	2,421	852,281	2,577
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	3,397,403	7,685	3,308,063	8,637
法人等向け	1,548,949	17,637	1,578,517	19,138
不動産取得等事業向け	72,861	3,148	57,098	2,477
三月以上延滞等	55	0	86	0
出資等	238,257	8,597	234,878	9,345
上記以外	125,991	10,993	110,338	9,566
証券化	178,128	1,347	193,714	1,488
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの	68,207	3,134	52,433	444
CVAリスク	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係るもの	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク	2,661	1,330	2,940	1,470
合計	14,672,376	56,348	14,163,189	55,172

(注)1. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャー(他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)のことです。

3. 「リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるもの」とは、保有するエクスポージャーのリスク・ウェイトを直接に判定することができないため、自己資本比率告示第47条の5第2項の規定に基づき、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産等を当会が直接保有しているとみなして信用リスク・アセットの総額を計算したエクスポージャー(ルック・スルー方式)のことです。

4. CVAリスクの算定には、簡便的リスク測定方式を採用しています。

5. オペレーショナル・リスクの算定には、基礎的手法を採用しています。

6. 合計の所要自己資本額は、「自己資本比率告示第11条の算式の分母の額に4%を乗じた額」を表しています。

○リスク管理債権および金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	2021年中間期末	2022年中間期末	増 減 額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	15	△ 2
危 険 債 権	5,209	6,684	1,474
要 管 理 債 権	123	215	91
三月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	123	215	91
不 良 債 権 合 計 (A)	5,351	6,915	1,563
正 常 債 権	4,408,281	4,261,674	△ 146,606
合 計	4,413,633	4,268,589	△ 145,043
担 保 ・ 保 証 等 (B)	5,344	6,905	1,560
貸 倒 引 当 金 (C)	5	8	2
保 全 額 合 計 (D) = (B) + (C)	5,350	6,913	1,563
担保・保証等、引当金による保全率 (D) / (A)	99.9%	99.9%	0.0p
貸倒引当金引当率 (C) / (A - B)	76.9%	86.2%	9.3p

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、会社更生、破産、民事再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であり、自己査定の債務者区分における破綻先及び実質破綻先に対する債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、自己査定の債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。
3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
4. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1および2に該当しない貸出金であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1、2および4に該当しない貸出金であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する貸出金の一部です。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3以外に区分される債権であり、自己査定の債務者区分における要注意先に対する債権のうち要管理債権以外の債権および正常先に対する債権です。
7. 担保・保証等(B)は、不良債権(A)における自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証等による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 貸倒引当金(C)は、正常債権に対する貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

貸出金の状況

○貸出先別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年中間期末		2022年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
会 員	2,549,605	57.7	2,339,946	54.8
会 員 外	1,862,976	42.2	1,927,564	45.1
代理貸付金	8,089	0.1	7,175	0.1
国、地方公共団体	1,024,502	23.2	1,058,765	24.8
そ の 他	830,385	18.8	861,623	20.1
合 計	4,412,582	100.0	4,267,511	100.0

○使途別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年中間期末		2022年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運 転 資 金	4,389,882	99.4	4,247,798	99.5
設 備 資 金	22,700	0.5	19,712	0.4
合 計	4,412,582	100.0	4,267,511	100.0

○担保別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位：百万円、%)

種 類	2021年中間期末				2022年中間期末			
	貸出金		債務保証見返額		貸出金		債務保証見返額	
	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比	残 高	構成比
預 金	1,970,205	44.6	—	—	1,797,446	42.1	—	—
有 価 証 券	579,400	13.1	—	—	542,500	12.7	—	—
動 産	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産	10,600	0.2	—	—	9,934	0.2	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	2,560,206	58.0	—	—	2,349,880	55.0	—	—
信用保証協会・信用保険	—	—	—	—	—	—	—	—
保 証	220,517	4.9	60	100.0	185,241	4.3	—	—
信 用	1,631,858	36.9	—	—	1,732,389	40.5	—	—
合 計	4,412,582	100.0	60	100.0	4,267,511	100.0	—	—

○業種別貸出金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021年中間期末		2022年中間期末	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	207,641	4.7	250,335	5.8
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	0	0.0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	96,152	2.1	83,599	1.9
建 設 業	15,596	0.3	16,762	0.3
電気、ガス、熱供給、水道業	4,062	0.0	4,052	0.0
情 報 通 信 業	17,836	0.4	17,719	0.4
運 輸 業、郵 便 業	80,872	1.8	56,536	1.3
卸 売 業、小 売 業	31,708	0.7	38,000	0.8
金 融 業、保 険 業	2,703,840	61.2	2,479,072	58.0
不 動 産 業	121,660	2.7	137,601	3.2
物 品 賃 貸 業	49,294	1.1	50,260	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	174	0.0	147	0.0
宿 泊 業	132	0.0	104	0.0
飲 食 業	135	0.0	129	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2,074	0.0	964	0.0
教 育、学 習 支 援 業	43	0.0	50	0.0
医 療、福 祉	52,400	1.1	69,683	1.6
そ の 他 の サ ー ビ ス	64	0.0	56	0.0
国、地方公共団体	1,024,502	23.2	1,058,765	24.8
勤労者退職金共済機構等	1,319	0.0	1,140	0.0
個人(住宅・消費・納税資金等)	3,067	0.0	2,527	0.0
合 計	4,412,582	100.0	4,267,511	100.0

○貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

項 目	2021年中間期末		2022年中間期末	
	残 高	増減額	残 高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	593	△ 96	570	△ 22
個 別 貸 倒 引 当 金	734	40	766	31
合 計	1,327	△ 55	1,336	9

○貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	2021年中間期末	2022年中間期末
貸 出 金 償 却	—	—

有価証券の時価等情報

貸借対照表の「有価証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

○売買目的有価証券

・該当ありません。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年中間期末					2022年中間期末				
	貸借対照表計上額	時価	差 額			貸借対照表計上額	時価	差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	90,599	91,319	719	743	24	88,600	88,306	△ 293	250	544
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	6,277	6,300	22	22	—	6,067	6,062	△ 4	—	4
その 他	451,293	451,966	673	1,328	655	518,414	509,117	△ 9,296	4	9,301
合 計	548,170	549,586	1,416	2,095	679	613,081	603,487	△ 9,594	255	9,849

(注) 「その他」には、外国証券を含めています。

○子会社および関連会社株式

・該当ありません(ただし、市場価格のない株式等に含まれるものを除きます)。

○その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年中間期末					2022年中間期末				
	取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額			取得原価	貸借対照表計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損	うち益			うち損		
株 式	202	777	575	575	—	202	733	530	530	—
債 券	2,210,308	2,247,537	37,228	37,944	715	2,168,280	2,160,384	△ 7,896	20,992	28,888
国 債	493,002	523,245	30,242	30,261	18	420,741	429,025	8,284	20,252	11,967
地方債	491,873	495,458	3,584	3,732	148	561,881	560,501	△ 1,379	577	1,956
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,225,433	1,228,834	3,400	3,950	549	1,185,658	1,170,857	△ 14,800	163	14,964
その 他	784,525	828,010	43,485	44,756	1,270	853,653	879,460	25,807	30,262	4,455
合 計	2,995,036	3,076,325	81,289	83,276	1,986	3,022,136	3,040,578	18,441	51,785	33,344

(注) 1. 貸借対照表計上額は、時価により計上しています。

2. 「その他」には、外国証券を含めています。

○市場価格のない株式等の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	債 券	そ の 他	債 券	そ の 他
満期保有目的の債券	—	—	—	—
子会社および関連会社株式	2,851	—	2,851	—
その他有価証券	債 券	—	—	—
	株 式	294	—	294
	そ の 他	102,770	—	71,812

金銭の信託の時価等情報

○売買目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年中間期末		2022年中間期末	
	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当該年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的の 金銭の信託	12,338	386	12,134	191

○満期保有目的の金銭の信託

・該当ありません。

○その他の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年中間期末					2022年中間期末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		取得原価	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			
			うち益	うち損			うち益	うち損		
その他目的の 金銭の信託	40,000	40,000	—	—	40,000	40,000	—	—	—	

デリバティブ取引の時価等情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

○通貨関連取引

(単位：百万円)

		2021年中間期末			2022年中間期末				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為 替 予 約								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	合 計			—	—			—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価は、割引現在価値により算定しています。

3. 通貨関連取引は実需に基づくものであり、投資目的ではございません。

○有価証券関連取引

(単位：百万円)

		2021年中間期末				2022年中間期末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	債券店頭オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
取引所	債券先物								
	売 建	27,331	—	85	85	20,110	—	90	90
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション								
	売 建	—	—	—	—	73,875	—	▲2	1
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数先物								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株価指数オプション								
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				85	85			88	91

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

取引所取引については、大阪取引所における最終の価格によっております。

○その他のデリバティブ取引

・該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

・該当ありません。